スカートサクション基礎の水平抵抗に対する解析的評価(その1:全応力解析)

(株)大林組

1. はじめに

洋上風力発電施設基礎として期待されるスカートサク ション基礎の,設計方法を確立する為には,実挙動に則し た解析モデルの設定方法が重要となる.今回,実海域にお いてスカートサクション基礎のRC製大型試験体を用いて 水平載荷実験等¹⁾を行い,その再現解析を行った.本報告 (その1)では,水平載荷実験を三次元静的全応力解析に よる再現解析方法及び結果について報告を行う.

- 2. 三次元静的解析による検討
- (1) 概要

実海域実験で用いた RC 製スカートサクション基礎試験 体と周辺地盤を反映した三次元解析モデルを作成し,水平 載荷時の試験体の変形および地盤反力に着目して解析を 実施した.解析方法は,実現象に発生するサクションによ る抵抗は再現できないが,解析が比較的容易で実務的な全 応力解析とした.

(2) 三次元静的解析モデル

試験体は RC スカート部 (外径 5.0m, スカート長 8.0m, スカート厚 0.25m)と鋼製タワー部 (外径 2.0m, 高さ 10.9m) からなる (図 1). 周囲地盤のモデル化は基礎に対して十 分に広い範囲・深さとし,幅 30m×30m, 高さ 16m とした

(図 2). 原位置ボーリング調査から地盤要素はすべて砂 とし,N値(図 3) より地盤物性は3層に区分けした(図 4). 各層における静的地盤物性値を表1に示す.地盤は弾 塑性モデルとし,モール・クーロン則を用いた.また,ス カートと内外地盤との境界にはジョイント要素を配置し, 軸方向は引張による剥離,せん断方向耐力は最大周面摩擦 度を適用した.解析コードは SoilPlus を用いた.

(3) 荷重条件

地盤に自重相当の初期応力状態を与え,鋼製タワー上部 (DL+1.4m)に最大 1,000mm の強制変位を与えた.

表 1 静的地盤物性					
項目	N 値	v (-)	E(=2800N) (kN/m ²)	γ' (kN/m ³)	φ (deg)
砂1	1	0.33	2,800	8	28
砂 2	20	0.33	56,000	10	38
砂 3	30	0.33	84,000	10	41

正会員 〇小山宏人 栗本 卓 伊藤政人 正会員 約谷悠紀 高橋真一 濱地克也





キーワード スカート・サクション基礎,全応力解析,水平載荷 連絡先 〒108-8502 東京都港区港南 2-15-2 品川インターシティ B 棟(株)大林組 TEL 03-5769-1307



3. 解析結果

図5に水平載荷実験およびFEM 解析における荷重変位関係,図6にFEM 解析の600kN 載荷時の変形図,図7に 載荷段階ごとの地盤要素塑性化状況を示す.水平載荷実験では約600kN で地盤の抵抗力が完全に失われる結果であ った.FEM 解析では完全塑性状態が再現できないものの,初期の弾性変形状態から荷重の増大に合わせて徐々に地 盤の塑性化が進み変形勾配が水平近くになるまでの様子が比較的精度よく再現できている.地盤の塑性化状況に関 しては,荷重200kN では塑性化範囲が基礎根入れ部分の受働側の約1/3程度であるのに対し,荷重300kN では約3/4 程度が塑性化し残留変形が大きくなることが予測される.このことから,洋上風力発電基礎として安定的に機能維 持をするためには,想定される最大水平荷重が地盤の水平耐力の1/3~1/2程度になるように設計することが望まし いと考えられる.

荷重 200kN での FEM 解析における地盤反力と, サクション基礎構造物技術マニュアル ²)に基づく地盤反力およ び水平変位の比較を図8に示す.基礎の回転中心位置がわずかに異なるが, マニュアル²)による計算値の方が FEM 解析結果よりも反力, 変位ともに大きくなる傾向となった.マニュアル²)では二次元的な計算であるのに対し, FEM 三次元効果で応力が分散し, 数値が小さくなったものと考えられる.

4. まとめ

スカートサクション基礎の実海域大型模型実験の水平載荷実験を三次元 FEM 解析で再現し,水平地盤支持力の 評価を行った.①荷重変位関係は FEM 解析で精度よく再現できた,②最大水平荷重が耐力の 1/3~1/2 程度になる ように設計することが望ましい,③FEM では三次元効果によりマニュアル²⁾よりも地盤反力が小さい,ことを確認 した.今後は,遠心模型実験の実施結果を基に解析モデルの更なる検証を行う予定である.

【参考文献】1)栗本ら:スカートサクション基礎の実海域実験(その3:水平載荷試験),土木学会第72回年次学術講演会概要集, Ⅲ部門,2017. 他3編 2)(財)沿岸開発技術研究センター:サクション基礎構造物技術マニュアル,平成15年3月